

税務署受付印

青色申告の取りやめの届出書

※整理番号

平成 年 月 日    税務署長殿	(フリガナ) 法人名等	
	納税地	〒 電話( ) -
	(フリガナ) 代表者氏名	Ⓜ
	代表者住所	〒
	事業種目	業

自平成 年 月 日 事業年度から青色申告書による法人税の申告書の提出をやめますので届け出ます。  
至平成 年 月 日

記

1 青色申告書の提出の承認を受けた日又はその承認があったものとみなされた日 年 月 日

2 青色申告書による法人税の申告をやめようとする理由

3 その他の参考事項

税理士署名押印

Ⓜ

※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	入力	備考	通信日付印	年 月 日	確認 印
-------------	----	---------	----------	----	----	-------	-------	---------

## 青色申告の取りやめの届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、法人税法第 121 条第 1 項（青色申告）の承認を受けている法人が、同項各号に掲げる申告書を青色申告書により提出することをやめようとする場合に使用してください。
- 2 この届出書は、青色申告書により提出することをやめようとする事業年度終了の日の翌日から 2 月以内に、納税地の所轄税務署長に 1 通（調査課所管法人にあつては 2 通）提出してください。
- 3 各欄は、次により記載します。
  - (1) 「青色申告書の提出の承認を受けた日又はその承認があったものとみなされた日」欄には、先に提出した「青色申告の承認申請書」に対する処分の通知の有無により、次のとおり記載してください。
    - イ 所轄税務署長から承認の通知があった場合は、当該通知書に記載された年月日を記載してください。
    - ロ 最初に青色申告書によって提出することの承認を受けようとした事業年度終了の日（当該事業年度について中間申告書を提出すべき法人については、当該事業年度開始の日以後 6 月を経過した日の前日。以下同じ。）までに所轄税務署長から承認又は却下の通知がなかった場合は、当該事業年度終了の日を記載してください。
  - (2) 「青色申告書による法人税の申告をやめようとする理由」欄には、青色申告書による法人税の申告書の提出をやめようとする理由を簡明に記載してください。
  - (3) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
  - (4) 「※」欄は、記載しないでください。
- 4 留意事項
  - 法人課税信託の名称の併記  
法人税法第 2 条第 29 号の 2 に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「法人名等」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。